

様式 11

事業計画の変更の届出書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所

氏名

※ 法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

令和 年 月 日付けで都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成 30 年法律第 68 号。以下「法」という。）第 4 条第 1 項の認定を受けた都市農地（以下「認定都市農地」という。）について、法第 6 第 2 項の規定に基づき、下記の事業計画（都市農地の貸借の円滑化に関する法律第 4 条第 1 項の「事業計画」をいう。以下同じ。）の変更を届け出ます。

記

事業計画（注）

注：変更前の記載内容を変更後の記載内容の上段に括弧書きで記載する等変更した内容が分かるよう記載することとする。

【Ⅰ 共通項目】

1 賃借権等の設定を受けようとする者の氏名及び住所(注)

氏名又は名称	住 所

注：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

2 賃借権等の設定を受ける都市農地

所在・地番	地 目		面積 (㎡)	所 有 者(注 1)	
	登記簿	現況		住 所	氏名又は名称(注 2)
設定を受ける賃借権等			賃料 (注 3)	賃料の支払方法(注 3)	
種 類	始期	存続期間			

注 1：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

注 2：登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときは、括弧書きで登記簿上の所有者についても記載してください。

注 3：賃貸借等の契約書に当該事項が記載されている場合は「契約書のとおり」と記載すれば足りる

3 都市農地における耕作の事業の内容（法第4条第3項第1号関係）

・ 則※第3条第1号の事業（同号イからハの(3)までの基準のうち該当するものについて、下欄イからハの(3)までの右欄のいずれか1箇所以上に「○」を記載し、その右欄に具体的な事業内容を記載）		
イ		
ロ の(1)		
ロ の(2)		
ハ の(1)		
ハ の(2)		
ハ の(3)		
・ 則※第3条第2号の事業(注1) （具体的な事業内容を記載）		
(※2 上記のとおり相違ありません。 氏名)		

※ 都市農地の貸借の円滑化に関する法律施行規則（平成30年農林水産省令第54号）をいう。

注1）本申請に係る都市農地の所有者が当該都市農地に係る農林漁業の業務に従事する場合には、業務の従事の計画についても「則第3条第2号の事業」欄に記載すること。その場合、当該欄に当該所有者の氏名を記名するか（注2）、当該従事の計画を記載した賃貸借等の契約書その他の書類を添付すること。

4 申請者が行う耕作の事業に必要な農作業への従事状況（法第4条第3項本文関係）

年間従事（予定）日数		備 考(注)
現 状	賃借権等の設定後	

注：賃借権等の設定後の年間従事計画日数が150日未満の場合であるが、その行う耕作の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は、その旨を記載すること

【Ⅱ 選択項目】

Ⅱの記載項目については、次の申請者ごとに示す項目について記載すること

ア 農業の経営を行うために賃借権等の設定を受ける農業協同組合及び地方公共団体

：5－1

イ 賃借権等の設定を受けた後に行う耕作の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる個人

：5－1、5－2及び6

ウ 農地所有適格法人

：5－1、5－2、6及び9

エ イ以外の個人

：5－1、5－2、6及び7

オ ア及びウ以外の法人

：5－1、5－2、6、7及び8

5－1 申請者が現に所有権並びに使用及び収益を目的とする権利を有している農地の利用状況

（法第4条第3項第3号関係）

所有地		農地面積（㎡）	田		畑	樹園地
	自作地(注1)					
	貸付地(注1)					
		所在・地番	地目		面積（㎡）	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地(注2)					
所有地以外の土地		農地面積（㎡）	田		畑	樹園地
	借入地(注1)					
	貸付地(注1)					
		所在・地番	地目		面積（㎡）	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地(注2)					

注1：「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。

注2：「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

5－2 申請者の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況（法第4条第3項第3号関係）

(1) 作付（予定）作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地		
作付(予定)作物							
権利取得後の面積(㎡)							

(2) 大農機具(注1)

数量	種類					
確保しているもの	所有 リース					
導入予定のもの(注2) (資金繰りについて)	所有 リース					

注1：「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等をいう。

注2：導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りにについても記載すること。

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業暦〇〇年、農業技術修学暦〇〇年、その他（ ）

② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力(人)	現在： (農作業経験の状況：)
	増員予定： (農作業経験の状況：)
③ 臨時雇用労働 力(年間延人数)	現在： (農作業経験の状況：)
	増員予定： (農作業経験の状況：)

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離
又は時間

6 周辺地域との関係 (法第4条第3項第2号関係)

権利を取得しようとする者の権利取得後における耕作の事業が、権利を設定しようとする農地の周辺の農地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。
(例えば、農薬の使用方法的の違いによる耕作の事業への支障等について記載してください。)

--

7 地域との役割分担の状況 (法第4条第3項第5号関係)

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。
(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

--

- 8 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作の事業への従事状況及び従事計画（法第4条第3項第6号関係）

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) その者の耕作の事業への従事状況

その法人が耕作の事業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間： 年 か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間： 年 か月（直近の実績）

年 か月（計画（見込み））

- 9 農地所有適格法人としての事業等の状況

①－1 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在（実績又は見込み）			
権利取得後（予定）			

①－2 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
3年前（実績）		
2年前（実績）		
1年前（実績）		
申請日の属する年（実績又は見込み）		
2年目（見込み）		
3年目（見込み）		

② 構成員全ての状況

ア 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積（㎡）		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	

議決権の数の合計

権利関係者の議決権の割合

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 日

イ 農業関係者以外の者（ア以外の者）

氏名又は名称	議決権の数

議決権の数の合計

権利関係者の議決権の割合

（留意事項）

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成 14 年法律第 52 号）第 5 条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

③ 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

④ 重要な使用人の農業への従事状況

③の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間 150 日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第 8 条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

「9 農地所有適格法人としての事業等の状況」の記載に当たっての留意事項

1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含みます。

(1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

ウ 農業生産に必要な資材の製造

エ 農作業の受託

オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

(2) 農業と併せ行う林業

(3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

2 「①－1 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の 50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も 50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に 3 つの農畜産物の名称を記載してください。

3 「②－2 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合

計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の認定申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合は空欄）、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地を耕作の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

- 4 「②ア農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

- 5 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「②ア農業関係者」の「農地等の提供面積（㎡）」の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

【添付資料】

- (1) 当該地の登記事項証明書（全部事項証明書）
- (2) 当該地の公図
- (3) 当該地の位置図（付近見取図）
- (4) 賃借権等の設定に関する契約書の写し
- (5) 認定を受けようとする者が本人であることを確認できる書類の写し（運転免許証、パスポートなど）
- (6) 認定を受けようとする者が法人（地方公共団体を除く）である場合には、その定款または寄附行為の写し
- (7) 認定を受けようとする者が農地所有適格法人（農地組合法または株式会社の場合に限る）である場合には、その組員名簿または株主名簿の写し
- (8) 認定を受けようとする者が農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社が構成員となっている農地所有適格法人である場合には、その構成員が承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し

※ 添付書類についての留意事項

- ・ 公的機関が発行する証明書類については、発行日から3箇月以内とする。

様式 12

都市農地の貸借の円滑化に関する法律第 8 条第 3 項の規定による届出書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所

氏名

※ 法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

下記農地について、都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成 30 年法律第 68 号。以下「法」という。）第 4 条第 3 項第 4 号の要件により同条第 1 項の認定を受けて設定された賃借権を解除するので、法第 8 条第 3 項の規定により届け出ます。

記

1 届出に係る農地の賃貸人及び賃借人の氏名等(注)

	氏 名	住 所
賃貸人		
賃借人		

注：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

2 届出に係る農地の所在等

所在・地番	地 目		面 積 (㎡)	備 考 (注)
	登記簿	現況		

注：登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なる場合に登記簿上の所有者を記載

3 賃貸借契約の内容

4 賃借人が法第 4 条第 1 項の認定を受けた事業計画に従って耕作の事業を行っていない状況の詳細

5 賃貸借を解除しようとする日

6 農地の引き渡しの時期

7 その他参考となるべき事項

特定都市農地貸付けの承認申請書

令和 年 月 日

大阪市長 様

申請者住所

氏名

※ 法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成 30 年法律第 68 号）第 11 条において準用する特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律（平成元年法律 58 号）第 3 条第 1 項（都市農地の貸借の円滑化に関する法律施行令（平成 30 年政令第 234 号）第 2 条において準用する特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律施行令（平成元年政令第 58 号）第 4 条第 1 項）の規定に基づき、特定都市農地貸付けについて、下記の書面を添えて承認を申請します。

記

- （1）当該地の登記事項証明書（全部事項証明書）
- （2）当該地の公図
- （3）当該地の位置図 （付近見取図）
- （4）賃借権等の設定に関する契約書の写し
- （5）認定を受けようとする者が本人であることを確認できる書類の写し（運転免許証、パスポートなど）
- （6）認定を受けようとする者が法人である場合には、その定款または寄附行為の写し
- （7）貸付規定
- （8）貸付協定
- （9）所有者が当該都市農地に係る農業の業務に従事する場合には、業務の従事の計画を記載した書面（別添例参照）

※ 添付書類についての留意事項

- ・ 公的機関が発行する証明書類については、発行日から 3 箇月以内とする。

別添

都市農地所有者の農林漁業の業務への従事計画

特定都市農地貸付けの承認の申請に係る都市農地の所有者の農林漁業の業務への従事の計画は以下のとおりとする。

(年間の従事する業務及び日数等について記載)

(※ 上記のとおり相違ありません 氏名)

※ 本欄に申請に係る都市農地の所有者の氏名を記名するか、当該所有者の農林漁業の業務への従事の計画を記載した賃貸借等の契約書その他の書類を添付すること。

特定農地貸付承認申請書

令和 年 月 日

大阪市長 様

申 請 者

住 所

氏 名

連絡先 () —

※法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律第3条1項（特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律施行令第4条第1項）の規定に基づき、特定農地貸付について、下記の書面を添えて承認を申請します。

記

- 1 土地の登記簿謄本
- 2 公図
- 3 付近の見取図（住宅地図等）
- 4 土地利用計画図
- 5 特定農地貸付規程
- 6 申請者の本人確認書類の写し（運転免許証、パスポートなど）
- 7 申請者が法人である場合は、定款若しくは寄付行為の写し又は法人の
登記事項証明書

市 民 農 園 閉 園 届

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

申請者
住 所
氏 名
連絡先 () ー

※法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

年 月 日付けで開設しました下記の市民農園について、 特定農地
貸付け ・ 特定都市農地貸付け を廃止し、閉園することを届出ます。

記

1. 農園名称

2. 物件の表示

所 在	地番	地 目	地積 (㎡)	土地の権利関係		
				権利の 種類	農園の開設者	土地の所有者
					住所・氏名	住所・氏名

3. 市民農園の開設期間

年 月 日 ～ 年 月 日

4. 土地の（賃借・使用貸借）契約期間

年 月 日 ～ 年 月 日

5. 貸付協定の有無 有 無

6. 市民農園を廃止する理由

贈与税の納税猶予に関する適格者証明書

証 明 願

令和 年 月 日

大阪市長 様

農地等の受贈者氏名

電話番号 ()

下記の事実に基づき、贈与者及び私が租税特別措置法施行令第40条の6第1項（各号列記の部分を除く。）及び第6号各号に該当することを証明願います。
なお、贈与者は租税特別措置法施行令第40条の6第1項各号に該当する事実はありません。

1 農地等の贈与者

住 所		氏 名		職 業	
農業を営んでいた期間	自 年 月	贈与者が農業経営者でない場合	農業経営者の氏名		
	至 年 月		農業経営者と贈与者との同居・別居の別		同居 ・ 別居

2 農地等の受贈者

住 所		氏 名		職 業	
生年月日	年 月 日	贈与者との続柄		贈与時における贈与者との同居・別居の別	同居 ・ 別居
農業に従事していた期間	年	農業関係学校の在学期間 年(学校 科 年卒業) 農業の専従・兼従期間 年(自 年 至 年 月 日)			
農地等の贈与を受けた年月日	令和 年 月 日 (農地法の許可年月日 令和 年 月 日)				
特例の適用を受けようとする農地等の明細	別表のとおり	左の農地等による農業経営の開始年月日	年 月 日		
効率的かつ安定的な農業経営の基準					
身体障害等の有無				有 ・ 無	
その他参考事項					

上記の証明願のとおり、農地等の贈与者及び受贈者は、租税特別措置法第施行令第40条の6第1項（各号列記の部分を除く。）及び第6号各号に該当することを証明する。

大経産第 号

令和 年 月 日

大阪市長

別表 特例適用農地等の明細書

贈与税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住 所		※ 3年毎の継続届出書の整理欄			
			1 回目 ・ ・	2 回目 ・ ・	3 回目 ・ ・	4 回目 ・ ・
	氏 名		5 回目 ・ ・	6 回目 ・ ・	7 回目 ・ ・	8 回目 ・ ・
農地等の贈与を受けた年月日		令和 年 月 日				
特 例 適 用 農 地 等 の 明 細						
番 号	田、畑、採 草放牧地 又は準農 地の別	登記 上の 地目	所 在 場 所	市街化 区域 内外の別	面積 (㎡)	※ 譲渡等又は買取りの申出等 についての整理欄
1			区	内・外		
2			区	内・外		
3			区	内・外		
4			区	内・外		
5			区	内・外		
6			区	内・外		
7			区	内・外		
8			区	内・外		
9			区	内・外		
10			区	内・外		
11			区	内・外		
12			区	内・外		
13			区	内・外		
14			区	内・外		
15			区	内・外		
16			区	内・外		
17			区	内・外		
18			区	内・外		
19			区	内・外		
20			区	内・外		
合 計						

相続税の納税猶予に関する適格者証明書

証 明 願

令和 年 月 日

大阪市長 様

農地等の相続人氏名

電 話 番 号 ()

下記の事実に基づき、被相続人及び私が租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。

1 被相続人に関する事項

住 所				氏 名			職 業		
相続開始 年 月 日	令和 年 月 日			農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日			年 月 日		
被相続人の所有面積	耕 作 農 地	m ²		被相続人が農業経営者でない場合	農業経営者の氏名				
	採草放牧地	m ²			農業経営者と被相続人との同居・別居の別		同居 ・ 別居		
	合 計	m ²							
営農困難時貸付け又は認定都市農地貸付け等を行っていた者である場合	分類		営農困難時貸付け ・ 認定都市農地貸付け ・ 農園用地貸付け						
	貸付年月日								
	貸付先の農業経営者又は市民農園開設者の氏名又は名称								
	その他参考事項								

2 農業等の相続人に関する事項

(1) 農地等の相続人

住 所				氏 名			職 業		
生 年 月 日	年 月 日		被相続人との続柄	相続開始の時ににおける被相続人との同居・別居の別		同居 別居	相続開始前において農業に従事した実績の有無		有・無
特例の適用を受けようとする農地等の明細			別表のとおり	左記の農地等による農業経営の開始年月日等			年 月 日		
今後引き続き農業経営を行うことに関する事項（営農困難時貸付け又は認定都市農地貸付け等に関する事項）									
身体若しくは精神の障がい又は老人ホーム等への入所の有無							有 ・ 無		
その他参考事項									

(2) 農地等の相続人の推定相続人（生前一括贈与を受けていた農地等について使用貸借による権利が設定されている場合）

住 所				氏 名			職 業		
生 年 月 日	年 月 日		相続人との続柄	使用貸借による権利の設定の年月日		年 月 日			
使用貸借に係る農地等の明細			別表のとおり	左記の農地等による農業経営開始年月日			年 月 日		
今後引き続き推定相続人が農業経営を行うことに関する事項									
相続人が推定相続人の経営する農業に従事している事に関する事項									

上記証明願のとおり、被相続人及び農地等の相続人は、租税特別措置法第70条の6第1項に規定する適格者であることを証明する。

大経産第 号

令和 年 月 日

大阪市長

別表 特例適用農地等の明細書

相続税の納税猶予の特例の適用を受ける者			住 所	※ 3年毎の継続届出書の整理欄				
				1 回目 ・ ・	2 回目 ・ ・	3 回目 ・ ・	4 回目 ・ ・	
			氏 名	5 回目 ・ ・	6 回目 ・ ・	7 回目 ・ ・	8 回目 ・ ・	
相 続 開 始 年 月 日		令和 年 月 日						
農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日		年 月 日						
特 例 農 地 等 の 明 細								
番 号	田、畑、 採草放 牧地又 は準農 地の別	登記簿 上 の 地 目	所 在 場 所	市街化 区域 内外の別	特定貸 付農地 等	営農困 難時貸 付農地 等	面積 (㎡)	※ 譲渡等、耕作の放棄又 は買取りの申出等につ いての整理欄
1			区	内・外				
2			区	内・外				
3			区	内・外				
4			区	内・外				
5			区	内・外				
6			区	内・外				
7			区	内・外				
8			区	内・外				
9			区	内・外				
10			区	内・外				
11			区	内・外				
12			区	内・外				
13			区	内・外				
14			区	内・外				
15			区	内・外				
16			区	内・外				
17			区	内・外				
18			区	内・外				
19			区	内・外				
20			区	内・外				
合 計								

認定都市農地貸付けを行った旨の証明書

証 明 願

令和 年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所
氏 名
連絡先

私は、租税特別措置法第70条の6の4第1項の規定の適用を受けるため、都市農地の貸借の円滑化に関する法律第4条第1項に規定する事業計画につき同項の認定を受けた下記の農地について、認定都市農地貸付けを行ったことを証明願います。

記

所在地番	地目	面積 (㎡)	認定年月日	貸付けを行った 年月日
			令和 年 月 日	令和 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明する。

大経産第 号
令和 年 月 日

大阪市長

農園用地貸付けを行った旨の証明書

証 明 願

令和 年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所

氏 名

連絡先

私は、租税特別措置法第70条の6の4第1項の規定の適用を受けるため、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律（以下「特定農地貸付法」という。）第3条第3項の承認（都市農地の貸借の円滑化法に関する法律第11条において準用する特定農地貸付法第3条第3項の承認を含む。）を受けた下記の農地について、農園用地貸付けを行ったこと及び当該農園用地貸付けが租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号ロに掲げるものである場合は、当該承認の申請書に同号ロに規定する貸付協定が添付されたものであることを証明願います。

記

所在地番	地目	面積 (㎡)	租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号イからロの該当状況		
			(該当項目に○を記入)		
			イ	ロ	ハ
承認年月日		貸付けを行った年月日			
令和 年 月 日		令和 年 月 日			

上記のとおり相違ないことを証明する。

大経産第 号

令和 年 月 日

大阪市長

(記載注意)

当該農園用地貸付けが、租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号ロに該当する場合は、次の点に留意すること。

- ① 同号ロに規定する貸付協定が添付されたものに限られること。
- ② 「貸付けを行った年月日」欄について、同号ロに規定する貸付規定に基づく最初の貸付けを行った年月日を記載すること。

引き続き農業経営を行っている旨の証明書

証 明 願

令和 年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所
氏 名
連絡先

私は、租税特別措置法 第70条の4第1項 の規定の適用を受ける農地等に係る
農業経営を下記の期間引き続き行っていることを証明願います。

記

引き続き農業を行っている期間
年 月 日から 令和 年 月 日まで

申請者は、租税特別措置法 第70条の4第1項 の規定の適用を受ける農地等に係る
農業経営を上記の期間引き続き行っていることを証明する。

大経産第 号
令和 年 月 日

大阪市長

特例適用農地等の明細書

特例適用農地等の明細				
田、畑、採草 放牧地又は 準農地の別	登記簿上の 地目	所在場所	面積（㎡）	※譲渡等についての整理欄
合 計				

(引き続き証明書)

引き続き農業経営を行っている旨の証明書

証 明 願

令和 年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所
氏 名
連絡先

私は、租税特別措置法 第70条の6第1項 の規定の適用を受ける農地等に係る
農業経営を下記の期間引き続き行っていることを証明願います。

記

引き続き農業を行っている期間
年 月 日から令和 年 月 日まで

申請者は、租税特別措置法 第70条の6第1項 の規定の適用を受ける農地等に係る
農業経営を上記の期間引き続き行っていることを証明する。

大経産第 号
令和 年 月 日

大阪市長

特例適用農地等の明細書

特例適用農地等の明細				
田、畑、採草 放牧地又は 準農地の別	登記簿上の 地目	所在場所	面積（㎡）	※譲渡等についての整理欄
合 計				

(引き続き証明書)

引き続き認定都市農地貸付け等を行っている旨の証明書

証 明 願

令和 年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所
氏 名
連絡先

私は、租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受ける農地等について、
同法第70条の6の4第1項の規定の適用を受ける 認定都市農地貸付け 農園用地貸付け を下記の
期間引き続き行っていることを証明願います。

記

引き続き 認定都市農地貸付け を行っている期間
農園用地貸付け
年 月 日から令和 年 月 日まで

上記のとおり相違ないことを証明する。

大経産第 号
令和 年 月 日

大阪市長

特例適用農地等の明細書

特例適用農地等の明細				
田、畑、採草 放牧地又は 準農地の別	登記簿上の 地目	所在場所	面積（㎡）	※譲渡等についての整理欄
合 計				

(引き続き証明書)

納税猶予の特例適用の農地等の該当証明書

証 明 願

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

住 所
氏 名
連絡先

相続税（贈与税）の納税猶予の適用に関して必要があるため、下記に記載した農地又は採草放牧地について、次の①（又は②）のとおりであることを証明願います。

- ① 下記に記載した農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内又は同法第7条第1項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること（納税猶予の対象となる農地等であること。）
- ② 下記に記載した農地又は採草放牧地が、平成3年1月1日において都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内の農地又は採草放牧地であり、同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区外の土地の区域に所在する農地又は採草放牧地であること（特定転用の対象となる農地等であること。）

（注）証明を受ける区分に応じ、①又は②のいずれか一方を抹消して下さい（別紙の記載要領1及び2(2)欄をよく読んでください）。

（対象となる農地又は採草放牧地）

番号	農地又は採草放牧地の所在	地 目	面 積 (㎡)	市 街 化 区域内・外 の 別	生 産 緑 地 地区内・外 の 別	※ 第二種生産緑地地区に関する 都市計画の決定又は変更の日 及び都市計画の失効の日
1				内 ・ 外	内 ・ 外	決定・変更日 ・ ・ 失 効 の 日 ・ ・
2				内 ・ 外	内 ・ 外	決定・変更日 ・ ・ 失 効 の 日 ・ ・
3				内 ・ 外	内 ・ 外	決定・変更日 ・ ・ 失 効 の 日 ・ ・
4				内 ・ 外	内 ・ 外	決定・変更日 ・ ・ 失 効 の 日 ・ ・
5				内 ・ 外	内 ・ 外	決定・変更日 ・ ・ 失 効 の 日 ・ ・
6				内 ・ 外	内 ・ 外	決定・変更日 ・ ・ 失 効 の 日 ・ ・
7				内 ・ 外	内 ・ 外	決定・変更日 ・ ・ 失 効 の 日 ・ ・

上記の に該当するものであることを証明する。

大経産第 号
令和 年 月 日

大阪市長

納税猶予の特例適用の農地等該当証明願

記 載 方 法 等

1 使用する場合

この様式は、次の場合に使用します。

- (1) 租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第70条の4（贈与税の納税猶予）第1項又は第70条の6（相続税の納税猶予）第1項の規定を受けようとする者が、その適用を受けようとする農地又は採草放牧地が措置法第70条の4第2項第3号に規定する特定市街化区域内農地でない旨の証明を受ける場合。
- (2) 措置法第70条の4第7項若しくは第8項又は措置法第70条の6第10項若しくは第11項の規定による税務署長の承認を受けた場合において、農地等の譲渡等の対価の全部又は一部をもって取得した三大都市圏の特定市のに所在する農地又は採草放牧地が措置法第70条の4第2項第3号に規定する特定市街化区域農地等でない旨の証明を受ける場合。
- (3) 租税特別措置法の一部を改正する法律（平成3年法律第16号）不足第19条第6項（特定転用）の規定の適用を受けようとする者が、その適用を受けようとする農地又は採草放牧地が平成3年1月1日現在において特定市街化区域農地等である旨の証明を受ける場合。

2 記載要領

- (1) 相続税の納税猶予の適用に関しこの証明願を申請する者は「(贈与税)」の文字を、また、贈与税の納税猶予の適用に関しこの証明願を申請する者は「相続税」の文字を二重線で抹消して下さい。
- (2) 上記(1)及び(2)の証明を受ける場合は「②」に記載されている文字を、上記(3)の証明を受ける場合には、「①」に記載されている文字を二重線で抹消して下さい。
- (3) 「農地又は採草放牧地の所在」、「地目」、「面積」、「市街化区域内・外の別」及び「生産緑地地区内・外の別」は、証明願を申請する者が記載してください。
- (4) 「市街化区域内・外の別」及び「生産緑地地区の内・外の別」欄については、該当する文字を○で囲んでください。
- (5) 「第二種生産緑地地区に関する都市計画の決定又は変更の日及び都市計画の失効の日」については、証明願を申請する者が記載する必要はありません。

3 留意事項

上記1の(1)の証明を受ける場合において、生産緑地地区内にある農地又は採草放牧地のうちに、生産緑地法の一部を改正する法律（平成3年法律第39号）附則第4条第2項の規定により生産緑地地区に関する都市計画とみなされる第二種生産緑地地区に関する都市計画により生産緑地となっている農地又は採草放牧地がある場合には、その第二種生産緑地地区に関する都市計画の決定又は変更の日及び都市計画の失効の日を「第二種生産緑地地区に関する都市計画の決定又は変更の日及び都市計画の失効の日」欄に必ず記載してもらうようにしてください。

令和 年 月 日

申請者住所氏名連絡先提出先()

下記土地の現況は、農地法第2条第1項に規定する

1	農地に該当する	ことを証明願います。
2	農地に該当しない	

所 在	地 番	地目	面 積(㎡)	備 考
大阪市 区				
上記の土地 の利用状況	農地に該当しない場合、耕作の目的に供されなくなった時期		年 月 日	

大阪市記載欄

上記のとおり相違ないことを証明します。

大經産第 号
令和 年 月 日

大阪市長

証明願

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所

氏 名

連絡先

提出先 ()

下記物件について、農地転用の許可又は受理があったことを証明願います。

記

物件の所在

所 在	地番	地目	面積 (㎡)	備 考
大阪市 区				

上記物件について、下記のとおり農地法第 条第 項の規定による農地転用の許可又は受理があったことを証明します。

許可指令番号・受理通知番号

年 月 日 第 一 号

大経産第 号
令和 年 月 日
大阪市長

証 明 願

大阪市長 様

令和 年 月 日

住 所
氏 名
電話番号
提 出 先 ()

上記の者及びその世帯員が、本市備付の農地台帳登載事項で、農地法第3条第2項各号の該当判断資料は、下記のとおりである。

記

□ 1. 経営上土地面積の合計

田	畑	採草放牧地	合 計
m ²	m ²	m ²	m ²

□ 2. 世帯員の農業従事状況等

(1) 農業従事状況

氏名	年齢	性別	続柄	年間農作業従事日数	備考
			本人	日	
				日	
				日	
				日	
				日	

(2) 農機具の保有状況

種 類	耕運機	トラクター	コンバイン	貨物自動車		
台 数						
個 人 又 は 共 有 の 別						

証明欄	上記のとおり相違ないことを証明する。 大 経 産 第 号 令和 年 月 日 大阪市長
-----	---

受付印

小作地に関する農地台帳登載事項証明書

小作地に関する農地台帳登載事項証明願

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

申請人 住所
 氏名
 連絡先
 提出先

下記内容について、令和 年 月 日現在、農地台帳に登載されていることを証明願います。

記

1. 物件の所在

所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)
		登記	現況	

2. 当事者

賃 貸 人 住 所
 氏 名

賃 借 人 住 所
 氏 名

上記のとおり相違ないことを証明する。

大 経 産 第 号
令和 年 月 日
大阪市長

買 受 適 格 証 明 願							
大 阪 市 長 様				令和 年 月 日			
願出人 連絡先 (願出人全員の詳細は下記のとおり)							
農地（採草放牧地）の競売（公売）に参加したいので、農地法 第3条 ・ 第5条 の規定による買受適格があることを証明願います。							
1 願出人の氏名等							
氏 名		年齢	職業	住 所		備考	
2 買い受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）							
合計 筆		m ² （田 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ² ）					
所在・地番	地目		面積 (m ²)	所有者の氏名又は名称	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		備考
	登記	現況			権利の種類	権利者の氏 名又は名称	
3 上記に附帯施設がある場合は、その所在、種目、数量、所有者及び利用状況							
4 競売（公売）の期日（入札期間）及び場所 (1) 入 札 期 間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (2) 開 札 期 日 令和 年 月 日（午前・午後 時） (3) 売却決定期日 令和 年 月 日（午前・午後 時） (4) 場 所							
5 競売（公売）に参加を希望する事由の詳細							
6 競売申立人の氏名及び住所、競売されようとする事由							
7 その他参考となるべき事項							

